# 提案書様式　共創分野・本格型

（様式1）提案書【基本情報】

（様式2）提案書【プロジェクト構想の概要】

（様式3）提案書【プロジェクト構想の詳細】★本様式

項目１全体、2-1.及び2-2.：合わせて上限10ページ以内（図表含む）

項目2-3. 　　：上限2ページ以内（図表含む）

項目３及び４全体　：合わせて上限10ページ以内（図表含む）

項目５全体　　　　：合わせて上限2ページ以内（図表含む）

（様式4）提案書【資金計画】

（様式5）提案書【提案に関する補足情報】

※Wordに記載のフォントサイズは、10.5ポイントとしてください。（フォントの種類は制限しません）

※左右上下にそれぞれ2.0cmの余白をとってください。

※提出時には、表紙（本ページ）、各ページの青字による注釈や例示はすべて削除してから提出してください。

※本様式（様式3）には、項目に応じてそれぞれ、ページ数の上限を設けています。これらの上限を超えている場合、JST事務局による形式審査において、提案を不受理とする場合がありますので、ご留意ください。

**（様式3）提案書【プロジェクト構想の詳細】**

**プロジェクト構想の詳細**

**※提案書は、公募要領に基づき作成してください。**

**※本様式で指定した項目は変更せず、各々について具体的に記載してください。**

**※本様式では、指定した項目に応じてページ数の上限があります。**

**項目１全体、2-1.及び2-2.：合わせて上限10ページ以内（図表含む）**

**項目2-3. 　　：上限2ページ以内（図表含む）**

**項目３及び４全体　：合わせて上限10ページ以内（図表含む）**

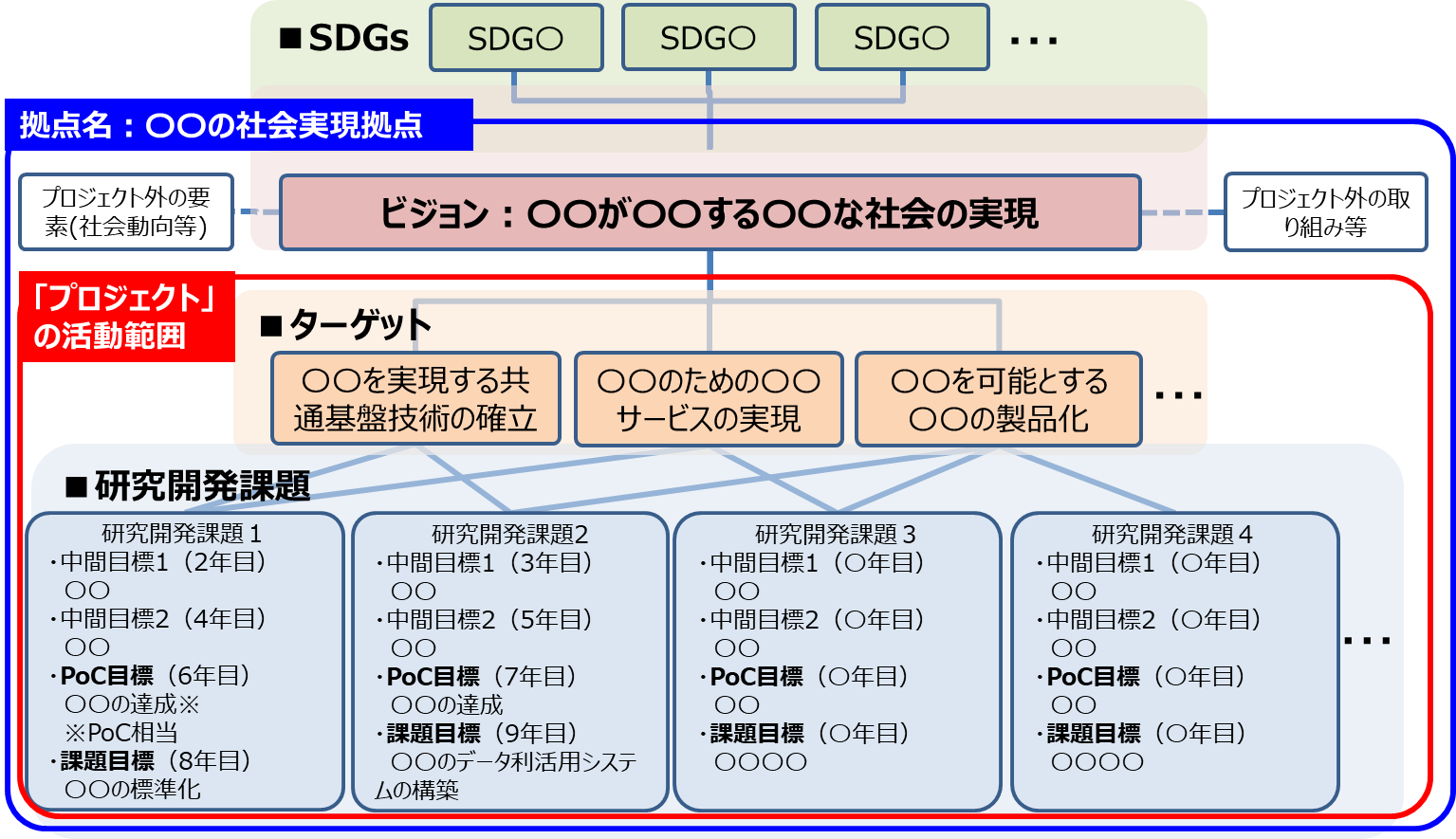
**項目５全体　　　　：合わせて上限2ページ以内（図表含む）**

|  |  |
| --- | --- |
| **拠点名称** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **代表機関名** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **拠点運営機構の 設置責任者** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **プロジェクトリーダー** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **副プロジェクトリーダー** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |

**１．拠点ビジョン・ターゲット**

**1-1.　拠点・プロジェクトの構成図（研究開発内容に係る）**

※本プログラムの趣旨の１つである「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」を表す、研究開発の側面としての拠点・プロジェクトの構成を図示してください（以下は、作成例です）。



**1-2.　拠点ビジョン**

【拠点ビジョン名】

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

【拠点ビジョン策定のもととなるＳＤＧｓ】

※複数設定することも可能です。

【拠点ビジョンの内容】

※本項目は次の審査の観点（公募要領（公募要領5.2.1参照））に基づき、記載してください。

　 ・拠点ビジョンは10～20年後の未来のありたい社会像であるか

・拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか

・拠点ビジョンが代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか

・拠点ビジョンが全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか

・拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※i）

・拠点ビジョンは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか

　　・拠点ビジョンは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか

※なお、記載にあたっては、以下の要素も考慮・反映するようにしてください。

・拠点ビジョンを設定した背景（社会的・経済的背景、他の動向、現在の課題（技術面、経済性、規制面等）、多様なステークホルダーの意見等）

※i：科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感等を指します

【目指す将来の拠点像】

※拠点ビジョンと併せて、拠点ビジョンの実現に向けて必要であり相応しい、「目指す将来の拠点像」を設定してください。

※記載にあたっては、代表機関のミッション等における提案プロジェクト（拠点）の位置づけを明確化した上で、その位置づけを踏まえて、どのように自身の強みや特色を伸ばし発展させていくか、代表機関としてプロジェクト終了時にどのような姿になっていたいのか（目指す将来の機関像）も明確化してください。

**1-3.　ターゲット**

※拠点ビジョンからバックキャストにより設定するターゲットについて、ターゲットごとに具体的に記載してください。

※各ターゲットは審査の観点（公募要領（公募要領5.2.1参照））に基づき、記載してください。

・ターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか。

・ターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか

・ターゲットは拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか

**(a)　ターゲット1：○○○○**

**・ターゲット設定の背景**

※拠点ビジョンの実現にあたって国レベルやグローバルレベルの社会課題（課題を望む主体は誰であり、それはどのような課題であるか）を的確に捉えた上で、拠点ビジョン実現にこのターゲットが必要な具体的な理由を記載してください。

**・達成すべき目標**

※ターゲットの内容と実現を目指す具体的な目標、および実現する時期について記載してください。

**(b)　ターゲット2：○○○○**

**・ターゲット設定の背景**

**・達成すべき目標**

※ターゲットの数に応じて追加してください。

**２．研究開発課題**

※ターゲットの達成に向けて設定する研究開発課題ごとに具体的な計画を記載してください。その際、どのターゲットと関連性があるのかが分かるように記載してください。

※各研究開発課題やロードマップは次の審査の観点（公募要領（公募要領5.2.1参照））に基づき、記載してください。

・ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか

・研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か

・研究開発課題は、代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮するものであるか

・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか

・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか

・経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されているか

**2-1.　各研究開発課題の内容**

**(a)　研究開発課題1：○○○○**

**（1）関連するターゲット名**

**（2）本研究開発課題の必要性**

**（3）研究開発体制**

|  |  |
| --- | --- |
| **研究開発課題リーダー** | 氏名（○○大学　○○研究科　教授） |
| **参画機関（大学等）** | ○○大学、◯◯研究開発法人◯◯研究所 |
| **参画機関（企業等）** | AA（株）、◯◯県 |

**（4）研究開発計画**

※以下の観点を含め、具体的な研究開発の内容・計画を記載してください。

・本格型期間のプロジェクト終了時に達成すべき定量的目標

・研究開発課題の達成目標と比較した、現在の当該体制での研究開発のステータス

・関与する各参画機関の役割・必要性

**（5）ベンチマーク**

※国レベルやグローバルレベルの社会課題の解決にあたり、他の研究開発や代替手段と比較して優位性等が明確であることが必要です。以下についての準備状況を国内外の研究開発動向を含め記載してください。

・技術的課題およびその難易度と実現可能性の把握

・従来技術や既存知的財産権の確認による、本提案創出技術の優位性・相違点の把握

・社会実装にあたっての課題（技術面、経済性、規制面等）の把握

**(b)　研究開発課題2：○○○○**

※研究開発課題の数に応じて項目を追加してください。

**2-2.　研究開発課題の追加・入替・中止等について**

※研究開発課題については、社会動向の変化やプロジェクトの進捗状況を踏まえつつ、拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストを繰り返して、必要に応じて追加・入替・中止等を行うことができます。こうしたことにどのように対応する計画か、そのプロセスや体制を具体的に記載してください。

**※重要：ここまでの項目１の全て、2-1.及び2-2.の記載項目の上限を、10ページとします。**

**2-3.　研究開発予定表**

※本項目は、2ページを上限とします。

※表に記載する目標に基づき、ロードマップの図を作成ください。

※ロードマップは、以下の例示を参考に作成ください。

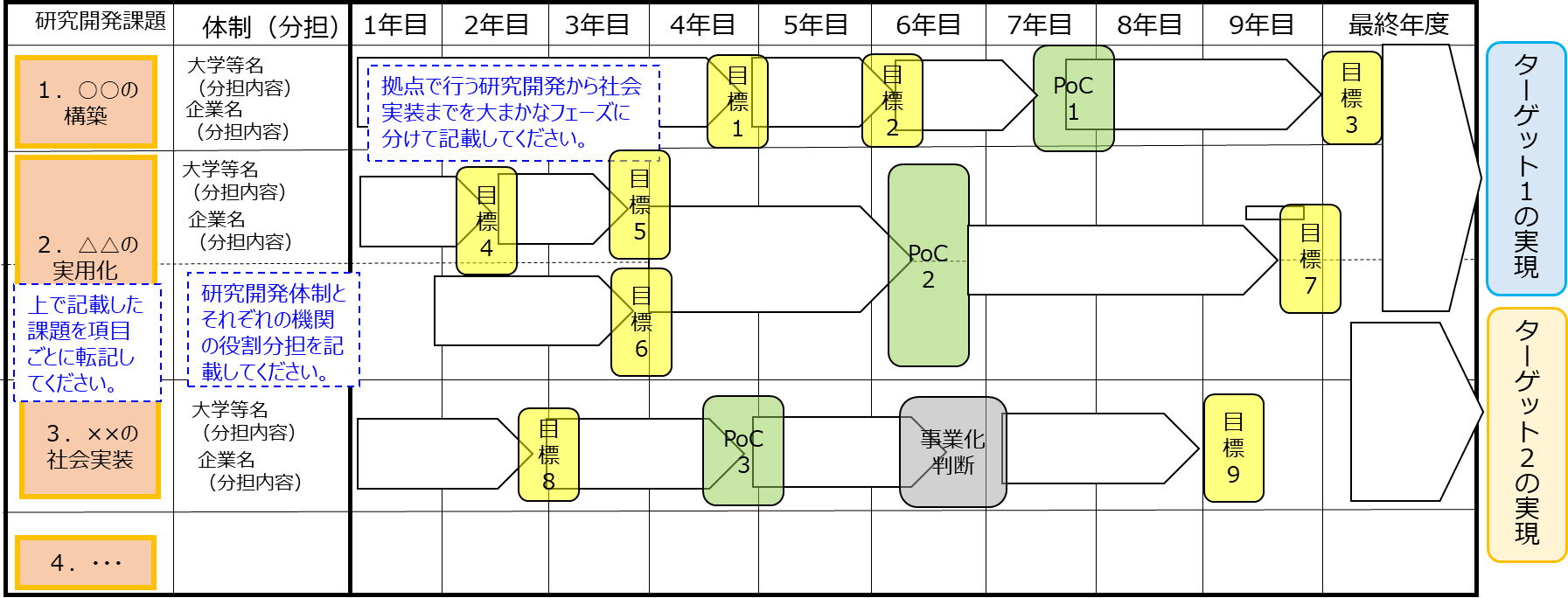
※研究開発課題ごとに中間目標、達成目標を記載してください。

※PoC達成の判断基準は採択後に設定いただくため、PoCの達成は目標に含める必要はありません。

※PoC達成の判断基準の詳細は公募要領「2.3.2 研究開発課題（共創分野）」をご確認ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **ターゲット1の実現に向けた研究開発課題の目標** | | |
| **目標番号** | **達成時期** | **内容** |
| **目標1** | **2024** |  |
| **目標2** | **2026** |  |
| **目標3** | **2028** |  |
| **ターゲット2の実現に向けた研究開発課題の目標** | | |
| **目標番号** | **達成時期** | **内容** |
| **目標1** |  |  |
| **目標2** |  |  |
| **目標3** |  |  |

**（例示）**

****

**※重要：本記載項目2-3.の上限を、2ページとします。**

**※重要：ここからの項目３の全て及び項目４の全ての記載項目の上限を、10ページとします。**

**３．運営体制**

※「3-1」～「3-3」の各項目は次の審査の観点（公募要領（公募要領5.2.1参照））に基づき、記載してください。

・拠点運営機構の体制や運営方針が、適切に設定されているか

・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか

・PL及び副PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか

・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か

・外部リソース獲得の計画は妥当か

・研究人材・マネジメント人材の育成方針は妥当か

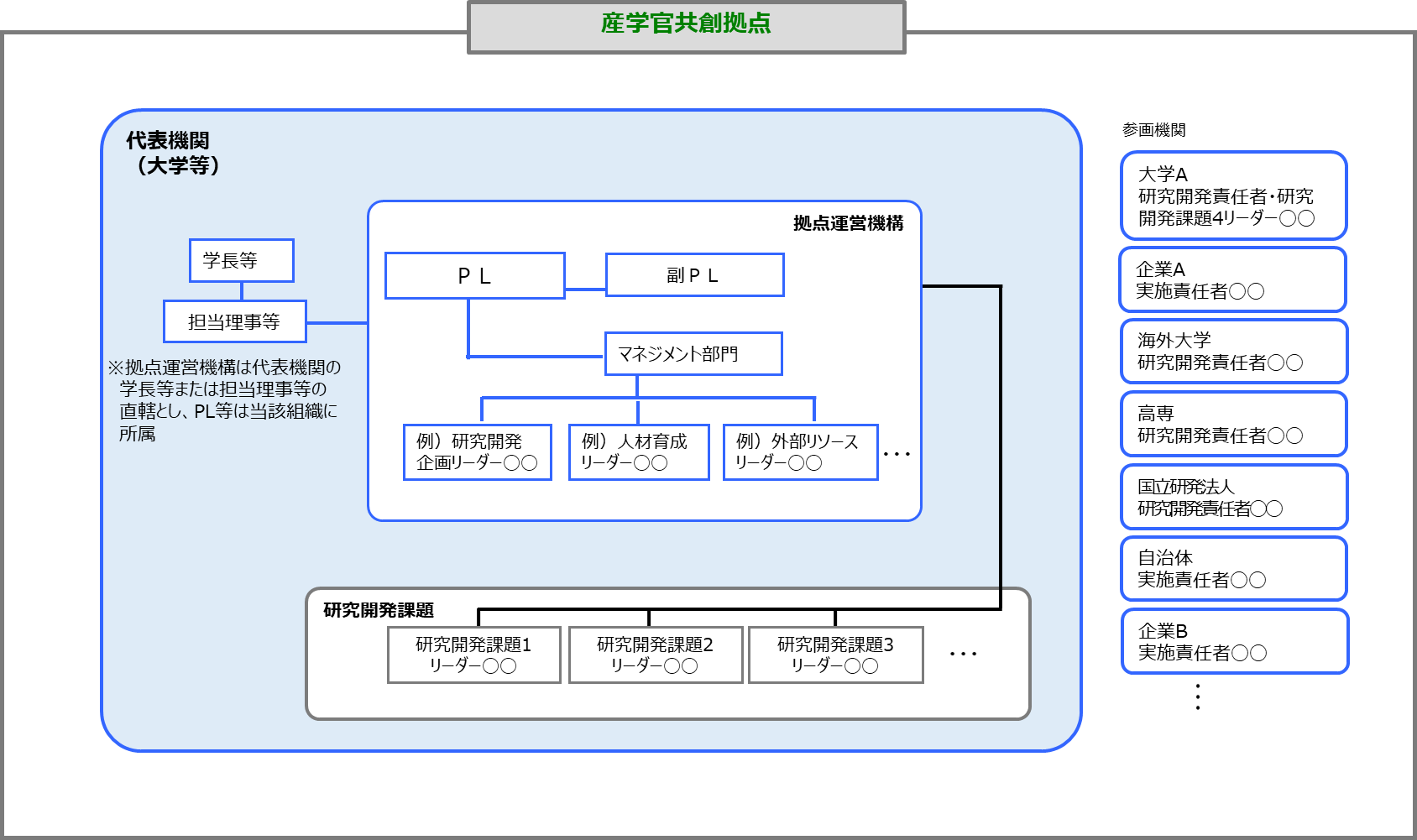
・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか

・代表機関における既存の産学官連携体制・ノウハウ等を十分に活用・連携した上で、効果的・効率的な運営体制を設けているか

・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か

**3-1.　拠点・プロジェクトの構成図（組織・体制に係る）**

※本プログラムの趣旨の１つである「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」を表す、組織・体制の側面としての拠点・プロジェクトの構成を図示してください（項目1-1.とは異なります。；以下は、作成例です）。



**3-2.　拠点運営機構**

**(a)　代表機関及び拠点運営機構の設置責任者の基本方針**

※代表機関においてプロジェクト・拠点の全体管理を担う組織として設置・運営するにあたり、代表機関及び拠点運営機構の設置責任者は、大学の強みや特色を伸ばす観点から、代表機関のミッション等における提案プロジェクト（拠点）の位置づけ等を明確にした上で、提案プロジェクト（拠点）が、代表機関自身のミッション等に基づく社会的役割を果たすことに寄与する構想・道筋を明確化・具体化し、代表機関等が自身の強みや特色をさらに発揮し、伸ばしていくかの基本方針について、具体的に記載してください。その際、ミッション等が掲載されている代表機関の文書名及び該当箇所も併せて記載してください。

※代表機関が自身のミッション等に基づく社会的役割を果たすための代表機関の取組を示してください（必要に応じて図示でも可）。その際、本プログラムの位置付けが判るように、本プログラム以外の外部資金の活用や組織見直し等も、記載してください。

　（該当する外部資金等に以下を含む場合は必ず記載してください）

　　世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、卓越大学院プログラム、地域活性化人材育成事業（SPARC）、センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

※代表機関及び拠点運営機構の設置責任者が、具体的にどのようにＰＬ及び副ＰＬのリーダーシップを発揮させるようにしているかについても記載してください。

※なお、拠点運営機構の設置責任者は、代表機関の長または担当理事等です。

**(b)　拠点運営機構の運営体制と具体的取組**

※プロジェクト・拠点を運営・支援する体制を詳細かつ具体的に記載してください。その際、代表機関の既存の組織・体制（産学連携本部、管理部門、オープンイノベーション機構、TLO等）の役割や連携内容が分かるように記載してください。

※代表機関における拠点の全体管理等の取組（ＰＬや副ＰＬのリーダーシップや積極的・柔軟なマネジメント力を発揮するための方策や拠点の活動状況を代表機関及び参画機関の間で共有する仕組みなど）について記載してください。

※代表機関が①本年度、本プログラムに複数の提案を予定している場合、②過去に本プログラムに採択されている場合（最近まで実施していた場合を含む）並びに③他の産学官連携拠点形成型プログラム等を実施している（最近まで実施していた場合を含む）場合、これらの運営組織との連携や、その能力・経験を活用することにより、効率的・効果的な運営についても考慮の上、それが分かるように記載してください。

**(c)　プロジェクトリーダー（ＰＬ）及び副プロジェクトリーダー（副ＰＬ）の基本方針**

※拠点運営機構のもとでプロジェクト・拠点の全体管理の実質的責任を担う立場として、ＰＬ及び副ＰＬは、関係する機関・メンバーとともに、提案する拠点をどのように先導しようとするのかについて、基本方針を具体的に記載してください。

※その際、年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営も考慮し、そのために取り得る方策についても記載してください。

※産業界出身のＰＬないし副ＰＬには、公募要領「2.2 提案における組織・責任者(共創分野)　(5) PL及び副PL」に記載されるように、アカデミア出身ＰＬのないし副ＰＬと連携しつつ、プロジェクト進捗管理、知財戦略・知財マネジメント、将来の実用化・社会実装に向けた取組および産学官共創システムの構築等を指揮していただきます。産業界出身のＰＬないし副ＰＬとして、これらの点をどのように進めようとするのかについて、基本方針を具体的に記載してください。

**3-3.　産学官共創システム構築の計画**

※産学官共創システムとは、代表機関を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステムです。**以下の(i)から(viii))のそれぞれについて、記載してください。**

※本プログラムは「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、ガイドラインという。）を踏まえた産学官連携マネジメント改革に取り組むことを要件としています。必ずガイドラインを踏まえた内容としてください。

【https://www.mext.go.jp/a\_menu/kagaku/taiwa/1380912.htm】

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」

【https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200630004/20200630004-2.pdf】

※産学官連携マネジメント改革には、研究領域や学部等を横断した研究者の組織化を行うための取組（知的財産権の積極的活用を前提とした契約、産学官連携が進む人事評価制度、インセンティブとしての給与、スペース、研究費配分への反映等）を期待します。

**(i)　全体運営における場作り**

※拠点運営に必要な規約等の策定や全ての参画機関が研究進捗の共有・意見交換を行うことのできる場・機会をどのように設定するかを記載してください。

**(ii)　研究開発企画（拠点ビジョン・ターゲット・研究開発課題の探索・構築）**

※拠点ビジョンの策定・共有、新たなターゲット・研究開発課題の設定（その繰り返し・更新を継続）や新たな技術シーズの発掘とニーズ・課題とのマッチング、研究開発課題の組成をするための取組について記載してください。

**(iii)　産学官連携マネジメント**

※計画・進捗管理、知財・データの管理・活用、経理・契約管理、代表機関及び参画機関間での調整、持続的な産学官共創システムの形成に向けた取組について記載してください。

※企業等が参画することへの価値を提供できる知的財産の取扱い等の方針について記載してください。

**(iv)　研究開発基盤**

※基幹となるサイエンスの創出・育成について記載してください。

※機器・施設（実証フィールド含む）の整備や運用等の仕組みについて記載してください。代表機関及び参画機関の機器・施設を利用・共用する予定があれば、その詳細も記載してください。

※異分野融合、新分野開拓のための取組について記載してください。

**(v)　外部リソース獲得**

※自立化に向けた資金計画の検討、新たな参画機関の勧誘、共同研究や資金・リソース拠出等に係る企業等との交渉、競争的研究費等の獲得活動、拠点の広報活動、大学等発ベンチャー投資への対応など外部リソース獲得の取組について記載してください。

※大学等の民間資金の受け入れにおいて、現在の費用負担状況、及びこれから取り組む具体的な費用負担（教員及び学生等の人件費の算定方法や間接経費を含めた共同研究に必要となる経費の算定方法を含む。）等の方針について記載してください。

**(vi)　出口戦略・社会実装に向けたマネジメント**

※社会ニーズの把握、社会実装を担う企業との連携・新規参入のコーディネート、実証フィールドや成果の社会実装の場となる地方自治体との連携・新規参入のコーディネート、スタートアップ立上げ支援、知財化・ライセンスアウトの推進、コンソーシアムの形成・運営など、創出される成果の出口戦略、社会実装に向けた方針について記載してください。

**(vii)　人材育成**

※持続的な拠点の維持・発展に向けた、マネジメント人材・研究人材の育成取組について記載してください。

※大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を越えて、人材が流動化するための方針について記載してください。

※産学官連携活動に継続的に携わることができる柔軟な人事評価制度を設計するための方針について記載してください。

**(viii)　その他**

※上記以外の機能に関する取組について、必要に応じて適宜記載してください。

**４．持続可能性**

※次の審査の観点（公募要領（公募要領5.2.1参照））に基づき、記載してください。

・代表機関が自身のミッション等に基づき、当該拠点活動のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的及び制度的支援が検討されているか。

・代表機関が、プロジェクト終了後も責任をもって拠点を持続・発展させることにコミットしているか

・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

**※重要：ここまでの項目３の全て及び項目４の全ての記載項目の上限を、10ページとします。**

**５．本提案の基盤となるこれまでの取組**

※国の競争的研究費制度やその他の研究助成制度等による取組のうち、提案の基盤となる主要な取組について、制度名、研究開発課題名、研究期間、研究費の額（期間全体の総額）を記載の上、提案との関係や提案にどのように活かされているのかを簡潔に記載してください。本提案の基盤となる取組の中に産学官連携体制を構築したものがあれば記載してください。

※本提案の基盤となる取組であれば、対象はプロジェクトリーダーのものに限らず、副プロジェクトリーダー、研究開発課題リーダー及び研究開発責任者等の取組も含みます。

※[本提案との関係等]の１～３．の中で該当がないものは「該当なし」と記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名： | |
| 課題名等： | |
| 実施期間：　　年　月～　年　月 | 研究費（百万円）※期間総額： |
| [本提案との関係等]  １．本提案の基盤となった研究成果  ２．本提案と共通する研究機関・研究者  ３．構築した産学官連携体制（本提案に関わるもの） | |

※必要に応じて枠を追加してください。

**※重要：項目５の記載項目の上限を、2ページとします。**